

令和 7 年度

国東市民病院事業特別会計補正予算書

(3月議会)

第 4 号

議案第 6 号

令和 7 年度 国東市民病院事業特別会計補正予算（第 4 号）

（総 則）

第 1 条 令和 7 年度国東市民病院事業特別会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第 2 条 令和 7 年度国東市民病院事業特別会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（1）業務量

	(補正前)	(補正後)
ロ 年間延患者数		
入院患者数	60,225 人	57,670 人
外来患者数	60,984 人	56,870 人
ハ 1日平均患者数	(補正前)	(補正後)
入院患者数	165 人	158 人
外来患者数	252 人	235 人

（2）建設改良事業の概要

	(補正前)	(補正後)
イ 建物建設費	57,200 千円	33,660 千円
ロ 器械備品購入費	108,702 千円	65,011 千円
ハ 車両購入費	2,230 千円	0 千円
ニ システム開発費	18,040 千円	10,499 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び補正予算(第3号)第2条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 病院事業収益	4,183,500 千円	△100,309 千円	4,083,191 千円
第1項 医業収益	3,659,754 千円	△116,060 千円	3,543,694 千円
第2項 医業外収益	395,843 千円	78,654 千円	474,497 千円
第5項 特別利益	62,903 千円	△62,903 千円	0 千円
支 出			
第1款 病院事業費用	4,597,353 千円	△174,789 千円	4,422,564 千円
第1項 医業費用	4,461,660 千円	△166,776 千円	4,294,884 千円
第2項 医業外費用	44,573 千円	△5,728 千円	38,845 千円
第3項 付帯事業訪問看護ステーション費用	70,630 千円	△3,120 千円	67,510 千円
第4項 付帯事業居宅介護保険センター費用	10,490 千円	280 千円	10,770 千円
第5項 特別損失	0 千円	555 千円	555 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 補正予算(第1号)第3条本文括弧書中を「(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額234, 394千円は、過年度分損益勘定留保資金210, 363千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 925千円、建設改良積立金14, 106千円で補てんするものとする。)」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
取 入			
第1款 資本的収入	165,150 千円	△72,286 千円	92,864 千円
第1項 企業債	162,400 千円	△73,600 千円	88,800 千円
第3項 国(県)補助金	0 千円	1,314 千円	1,314 千円
支 出			
第1款 資本的支出	405,940 千円	△78,682 千円	327,258 千円
第1項 建設改良費	186,172 千円	△77,002 千円	109,170 千円
第3項 投資	3,360 千円	△1,680 千円	1,680 千円

(企業債)

第5条 補正予算（第1号）第4条に定めた企業債を次のとおり補正する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業債 建物改修事業	28,500千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる ものについては、 利率見直し後 の利率)	借入先の貸付 条件による。 ただし、財政 上の都合等に より据置期間 及び償還期限 を短縮し、ま たは繰上償還 もしくは低利 に借り換える ことができる。	21,500千円	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
病院事業債 医療機器購入事業	52,800千円				27,600千円			
過疎対策事業債 建物改修事業	28,400千円				12,100千円			
過疎対策事業債 医療機器購入事業	52,700千円				27,600千円			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 補正予算（第3号）第3条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)

(既決予定額)

(補正予定額)

(計)

(1) 職員給与費

2,814,480 千円

25,493 千円

2,839,973 千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条中「36, 700千円」を「40, 617千円」に改める。

(たな卸資産購入限度額)

第8条 予算第10条中「677, 900千円」を「597, 110千円」に改める。

令和8年 2月17日 提出

国東市長 松井督治

## 予算に関する説明書

- 1 令和7年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画 6 頁
- 2 令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 8 頁
- 3 給与費明細書 10 頁
- 4 令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表 14 頁

令和7年度 国東市民病院事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			4,183,500	△ 100,309	4,083,191	
	1 医業収益		3,659,754	△ 116,060	3,543,694	
		1 入院収益	2,786,045	△ 81,979	2,704,066	
		2 外来収益	727,909	△ 18,131	709,778	
		3 その他医業収益	145,800	△ 15,950	129,850	
	2 医業外収益		395,843	78,654	474,497	
		1 受取利息及び配当金	3,596	5,858	9,454	
		2 他会計負担金	153,317	14,695	168,012	
		3 国(県)補助金	4,746	54,128	58,874	
		4 他会計補助金	33,950	3,917	37,867	
		5 長期前受金戻入	72,839	56	72,895	
	5 特別利益		62,903	△ 62,903	0	
		2 過年度損益修正益	62,903	△ 62,903	0	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			4,597,353	△ 174,789	4,422,564	
	1 医業費用		4,461,660	△ 166,776	4,294,884	
		1 給与費	2,733,360	28,333	2,761,693	
		2 材料費	672,200	△ 89,790	582,410	
		3 経費	826,709	△ 101,910	724,799	
		4 減価償却費	217,821	△ 459	217,362	
		5 資産減耗費	400	3,240	3,640	
		6 研究研修費	11,170	△ 6,190	4,980	
	2 医業外費用		44,573	△ 5,728	38,845	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,648	272	15,920	
		5 消費税	12,000	1,000	13,000	
		6 雑支出	16,925	△ 7,000	9,925	
	3 付帯事業 訪問看護ステーション費用		70,630	△ 3,120	67,510	
		1 給与費	70,630	△ 3,120	67,510	
	4 付帯事業 居宅介護保険センター費用		10,490	280	10,770	
		1 給与費	10,490	280	10,770	
	5 特別損失		0	555	555	
		1 過年度損益修正損	0	555	555	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			165,150	△ 72,286	92,864	
	1 企業債		162,400	△ 73,600	88,800	
		1 企業債	162,400	△ 73,600	88,800	
	3 国(県)補助金		0	1,314	1,314	
		1 国(県)補助金	0	1,314	1,314	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			405,940	△ 78,682	327,258	
	1 建設改良費		186,172	△ 77,002	109,170	
		1 建物建設費	57,200	△ 23,540	33,660	
		2 器械備品購入費	108,702	△ 43,691	65,011	
		3 車両購入費	2,230	△ 2,230	0	
		4 システム開発費	18,040	△ 7,541	10,499	
	3 投資		3,360	△ 1,680	1,680	
		1 長期貸付金	3,360	△ 1,680	1,680	

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (または損失)	△ 339,373
減価償却費	217,362
固定資産除却費	3,240
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	74,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,810
長期前受金戻入額	△ 72,895
資本費繰入収益額	△ 116,785
受取利息及び配当金	△ 9,454
支払利息及び企業債取扱諸費	15,920
未収金の増減額 (△は増加)	△ 47,214
未払金の増減額 (△は減少)	26,749
未払消費税の増減額 (△は減少)	△ 429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,718
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,469
小計	△ 224,719
利息及び配当金の受取額	9,454
利息及び企業債取扱諸費の支払額	15,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,345

(単位 : 千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 89,701
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,545
国庫補助金等による収入（長期前受金）	4,064
一般会計からの繰入金による収入（資本費繰入収益）	116,785
定期預金満期解約による収入	0
長期運用委託金の積立による支出	0
長期運用委託金の減額による収入	500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,680
長期貸付金の返還による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,923

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 196,408
一時借入金による収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,608

資金増加額（又は減少額）	212,970
資金期首残高	272,771
資金期末残高	485,741

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	263 (63)	91,000	1,246,470	878,930	2,216,400	549,790	2,766,190
補正前	1	275 (62)	84,000	1,277,700	893,550	2,255,250	559,230	2,814,480
比較		△ 12 (1)	7,000	△ 31,230	△ 14,620	△ 38,850	△ 9,440	△ 48,290

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

( )内は、短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補正後	26,160	10,160	40,880	60,740	23,930	15,120	508,460	17,960	138,430	15,190	
	補正前	25,340	10,950	40,160	65,390	22,390	14,760	514,420	17,850	145,260	15,260	
	比較	820	△ 790		720	△ 4,650	1,540	360	△ 5,960	110	△ 6,830	
	区分	その他手当 (千円)										
	補正後	21,900										

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後	1	249 (7)	91,000	1,111,180	824,730	2,026,910	507,490	2,534,400
補正前	1	261 (7)	84,000	1,140,060	837,670	2,061,730	519,410	2,581,140
比較		△ 12	7,000	△ 28,880	△ 12,940	△ 34,820	△ 11,920	△ 46,740

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	
	補正後	26,160	10,160	35,490	57,070	23,390	15,120	471,080	17,960	132,590	13,810	
	補正前	25,340	10,950	34,670	60,700	21,650	14,760	476,700	17,850	139,400	13,880	
	比較	820	△ 790	820	△ 3,630	1,740	360	△ 5,620	110	△ 6,810	△ 70	
	区分	その他手当 (千円)										
	補正後	21,900										

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		14 (56)		135,290	54,200	189,490	42,300	231,790
補正前		14 (55)		137,640	55,880	193,520	39,820	233,340
比較		(1)		△ 2,350	△ 1,680	△ 4,030	2,480	△ 1,550

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む

( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後			5,390	3,670	540		37,380		5,840	1,380
補正前				5,490	4,690	740		37,720		5,860	1,380
比較				△ 100	△ 1,020	△ 200		△ 340		△ 20	
区分	その他手当 (千円)										
補正後											
補正前											
比較											

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 31,230	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 31,230 職員の変動等によるもの	
手当	△ 14,620	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 14,620 職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医師		医療技術員		看護師		行政職		技能労務職	
	平均給料月額 (円)	684,500	319,603	345,815	356,203	259,813				
	平均給与月額 (円)	1,262,501	394,062	441,860	418,179	304,601				
令和8年1月1日現在	平均年齢 (歳)	44.8	36.1	41.9	42.9	37.3				
	平均給料月額 (円)	669,614	310,050	334,427	345,162	252,529				
	平均給与月額 (円)	1,255,381	384,931	427,264	404,232	295,810				
令和7年10月1日現在	平均年齢 (歳)	44.6	35.9	41.6	42.7	37.0				

(2) 初任給

区分	医師	薬剤師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (2)	医療職 (3)	行政職 (1)	行政職 (2)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒					207,500	205,800	208,400	208,400
				235,900	266,200	223,400	218,100	
				239,800	270,100	229,700	224,000	
2年生卒								
3年生卒								
大学卒	560,800	261,200	245,000	275,100	238,500	229,700	238,700	

(3) 級別職員数

区分	医療職 (1)		医療職 (2)		医療職 (3)		行政職 (1)		行政職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7級			2	2.1	2	2.0	4	13.7		
	6級			2	2.1	2	2.0	1	3.5		
	5級			14	14.7	7	7.3	5	17.3		
	4級	3	13.7	27	28.4	49	51.1	11	37.9	3	37.5
	3級	11	50.0	(1) 22	(100) 23.2	(4) 23	(100) 23.9	4	13.8	1	12.5
	2級	1	4.5	17	17.9	15	15.7	(2) 4	(100) 13.8	1	12.5
	1級	7	31.8	11	11.6					3	37.5
	計	22	100	(1) 95	(100) 100	(4) 96	(100) 100	(2) 29	(100) 100	8	100
令和7年10月1日現在	7級			2	2.1			4	12.9		
	6級			2	2.1	2	2.0	1	3.3		
	5級			14	14.7	7	6.9	5	16.1		
	4級	3	13.6	27	28.4	51	50.5	11	35.5	3	37.5
	3級	11	50.0	(1) 22	(100) 23.2	(4) 24	(100) 23.8	5	16.1	1	12.5
	2級	1	4.6	17	17.9	17	16.8	(2) 5	(100) 16.1	1	12.5
	1級	7	31.8	11	11.6					3	37.5
	計	22	100	(1) 95	(100) 100	(4) 101	(100) 100	(2) 31	(100) 100	8	100

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職 (1)	医師	医長 困難な医療業務を行う医師	部長 困難な医療業務を行う医長 相当高度の知識経験に基づき 困難な医療業務を行う医師	院長及び副院長	院長		
医療職 (2)	医療技師	薬剤師 比較的困難な業務を行う医療技師	比較的困難な業務を行う薬剤師 困難な業務を行う医療技師	困難な業務を行う薬剤師 相当困難な業務を行う医療技師	相当困難な業務を行う薬剤師 主任薬剤師 主任医療技師	薬局長又は薬局総括師長 技師(技士)長又は 総括技師(技士)長 副診療技術部長	薬局総括師長 総括技師(技士)長 副診療技術部長
医療職 (3)	准看護師	看護師、保健師、助産師 比較的困難な業務を行う准看護師	比較的困難な業務を行う看護師、 保健師、助産師 困難な業務を行う准看護師	主任看護師又は看護副師長 困難な業務を行う 看護師、保健師、助産師 相当困難な業務を行う准看護師	看護師長 副看護部長 相当困難な業務を行う 保健師、助産師	看護部長又は副看護部長 相当困難な業務を行う看護師長	
行政職 (1)	主事	主任	主査	副主幹	主幹	事務長、課長、課長補佐	事務長、課長
行政職 (2)	定期的な業務を行 う技能労務職員	技能又は経験を必要とする 技能労務職員	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職員	主任の技能労務職又は高度の技能 又は経験を必要とする技能労務職員			

(4) 昇給

区分	合計	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職
補正後	職員数(A)(人)	250	22	95	96	29
	昇給に係る職員数(B)(人)	225	18	92	82	26
	2号給(人)	6	2	1	1	1
	3号給(人)	6	6			
	4号給(人)	213	10	91	81	25
	6号給(人)					
補正前	比率(B)/(A)(%)	90.0	81.8	96.8	85.4	89.7
	職員数(A)(人)	261	21	96	104	30
	昇給に係る職員数(B)(人)	236	21	92	90	26
	2号給(人)	7	4	1	1	1
	3号給(人)	8	8			
	4号給(人)	221	9	91	89	26
	6号給(人)					
	比率(B)/(A)(%)	90.4	100.0	95.8	86.5	86.7
						70.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師	行政職	技能労務職	再任用職員	会計年度任用職員
給料総額に対する比率(%)	6.12	3.59	0.42	1.66	0.01	0.13	0.03	0.28
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0	6.8	29.2	29.2	8.9	2.4	2.1	21.4
代表的な特殊勤務手当の名称	必須研修参加手当	研究手当	呼出手当	夜間看護手当	必須研修参加手当	夜間看護手当	夜間看護手当	夜間看護手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
補正前	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.650 (2.450)	有	

( )内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R7.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	-
住居手当	同	-
通勤手当	同	医療職給料表(一)適用者のみ上限延長

令和7年度 国東市民病院事業特別会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	149,894
ロ 建 物	5,315,935
ハ 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,159,748
ニ 構 築 物	247,501
二 器 械 備 品	△ 122,665
ホ 車 両	1,488,060
ト 建 設 仮 勘 定	△ 1,124,392
有形固定資産合計	17,182

イ 土 地	149,894
ロ 建 物	5,315,935
ハ 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,159,748
ニ 構 築 物	247,501
二 器 械 備 品	△ 122,665
ホ 車 両	1,488,060
ト 建 設 仮 勘 定	△ 1,124,392
有形固定資産合計	17,182
	6,372
	3,800,957

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	0
ロ 水 道 加 入 権	168
ハ シス テ ム 開 発 費	36,954
無形固定資産合計	37,122

イ 電 話 加 入 権	0
ロ 水 道 加 入 権	168
ハ シス テ ム 開 発 費	36,954
無形固定資産合計	37,122

(3) 投資その他の資産

イ 定 期 預 金	230,092
ロ 長 期 運 用 委 託 金	1,500,000
ハ 長 期 貸 付 金	1,680
投資その他の資産合計	1,731,772
固 定 資 產 合 計	5,569,851

イ 定 期 預 金	230,092
ロ 長 期 運 用 委 託 金	1,500,000
ハ 長 期 貸 付 金	1,680
投資その他の資産合計	1,731,772
固 定 資 產 合 計	5,569,851

2 流 動 資 產

(1) 現 金 預 金

イ 現 金 預 金	485,741
ロ 未 収 金	582,800
ハ 貯 藏 品	20,000
ト 立 替 金	0
流 動 資 產 合 計	1,088,541
資 產 合 計	6,658,392

イ 現 金 預 金	485,741
ロ 未 収 金	582,800
ハ 貯 藏 品	20,000
ト 立 替 金	0
流 動 資 產 合 計	1,088,541
資 產 合 計	6,658,392

(単位：千円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,791,578</u>		
企 業 債 合 計		1,791,578	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,262,684</u>		
引 当 金 合 計		<u>1,262,684</u>	
固 定 負 債 合 計			3,054,262
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>175,201</u>		
企 業 債 合 計		175,201	
(2) 未 払 金			158,080
(3) 未 払 消 費 税			1,678
(4) 預 り 金			30,000
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	169,570		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,510</u>		
引 当 金 合 計		<u>202,080</u>	
流 動 負 債 合 計			567,039
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,992,338	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 738,323</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,254,015</u>
負 債 合 計			<u>4,875,316</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金		<u>3,024,777</u>
資 本 金 合 計		3,024,777

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ その他資本剰余金		
資 本 剰 余 金 合 計	<u>2,652</u>	2,652
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 建設改良積立金		
ロ 当年度未処理欠損金		
利 益 剰 余 金 合 計	<u>15,372</u>	<u>△ 1,244,353</u>
剰 余 金 合 計	<u>1,259,725</u>	
資 本 合 計		<u>△ 1,241,701</u>
負 債 資 本 合 計		<u>1,783,076</u>
		<u>6,658,392</u>